

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 岸 俊 哉

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 村 匡

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 村 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店  
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店  
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	14,118,270	11,701,585	58,336,392
経常利益 (千円)	1,752,232	1,230,772	6,219,984
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,190,824	811,226	4,923,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,101,523	1,494,398	4,398,120
純資産額 (千円)	65,502,466	68,152,156	67,944,954
総資産額 (千円)	82,921,287	81,995,693	82,763,661
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.34	10.47	63.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	83.1	82.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、大幅に悪化いたしました。政府から発令された緊急事態宣言を受け、休業要請・外出自粛要請が本格化し、外食・レジャー・旅行関連の個人支出の急減速を招きました。また、企業収益についても先々に予想された収益減少を背景に、設備投資の先送りや規模縮小などが生じたことで製造業においては減産により、悪化いたしました。

先行きにつきましては、緊急事態宣言解除により、営業・外出自粛が解消され、各地で段階的な経済活動再開の動きがみられ、改善の兆しがみえ始めました。しかしながら、今後も続く新型コロナウイルス感染予防策の経済活動への影響や、感染再拡大への警戒感などもあり、先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、当第1四半期連結累計期間では、電力業界および汎機業界は前年同期に比べ売上が堅調に推移したものの、レンタル業界をはじめ他の業界は設備投資に対する慎重な姿勢がみられました。

この状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を24億16百万円(17%)下回る117億1百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期を4億21百万円(28%)下回る11億11百万円、経常利益は前年同期を5億21百万円(30%)下回る12億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を3億79百万円(32%)下回る8億11百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (特装車)

特装車売上高は前年同期を23億72百万円(20%)下回る92億60百万円となり、売上総利益は前年同期を6億63百万円(27%)下回る17億86百万円となりました。これは主に、レンタル業界向けの売上が減少したことによるものであります。

#### (部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期並みの23億15百万円となり、売上総利益は前年同期を22百万円(3%)下回る6億68百万円となりました。これは主に、修理による売上が減少したことによるものであります。

#### (その他)

その他売上高は前年同期を49百万円(28%)下回る1億24百万円となり、売上総利益は前年同期を27百万円(92%)下回る2百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11億6百万円減少し、533億70百万円となりました。これは主に、預け金が22億41百万円、流動資産のその他の立替金が9億65百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が42億5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億38百万円増加し、286億25百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が3億72百万円、建物及び構築物（純額）が1億39百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1億6百万円減少したものの、投資有価証券が9億77百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7億67百万円減少し、819億95百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億31百万円減少し、113億83百万円となりました。これは主に、未払法人税等が7億33百万円、流動負債のその他の未払費用が5億11百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円増加し、24億59百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9億75百万円減少し、138億43百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億7百万円増加し、681億52百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により2億78百万円、利益剰余金が1億97百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が6億80百万円増加したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額2億55百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれておりますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は69百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	79,453,250	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	79,453,250		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,828,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,584,300	775,843	
単元未満株式	普通株式 40,350		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,843	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,828,600		1,828,600	2.30
計		1,828,600		1,828,600	2.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,364,112	1,028,834
預け金	29,293,978	31,534,983
受取手形及び売掛金	19,045,242	14,839,442
商品及び製品	1,540,793	1,807,854
仕掛品	1,357,019	1,519,914
原材料及び貯蔵品	1,273,767	1,322,905
その他	603,867	1,316,771
貸倒引当金	1,963	60
流動資産合計	54,476,818	53,370,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,842,154	7,702,338
機械装置及び運搬具(純額)	2,656,961	2,550,424
土地	8,524,839	8,524,839
その他(純額)	725,068	689,978
有形固定資産合計	19,749,024	19,467,581
無形固定資産		
投資その他の資産	839,521	806,190
投資有価証券	5,641,595	6,619,340
繰延税金資産	372,397	-
その他	1,691,355	1,738,756
貸倒引当金	7,051	6,822
投資その他の資産合計	7,698,297	8,351,273
固定資産合計	28,286,842	28,625,045
資産合計	82,763,661	81,995,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,547,921	8,389,167
未払法人税等	949,564	216,085
役員賞与引当金	32,000	9,500
製品保証引当金	138,409	124,978
その他	2,847,419	2,643,948
流動負債合計	12,515,315	11,383,679
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
役員退職慰労引当金	43,600	-
退職給付に係る負債	1,221,468	1,213,846
繰延税金負債	-	175,198
その他	422,019	454,509
固定負債合計	2,303,391	2,459,857
負債合計	14,818,706	13,843,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,356	9,923,356
利益剰余金	47,334,222	47,136,329
自己株式	918,004	1,196,081
株主資本合計	66,764,898	66,288,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,886,803	3,566,855
土地再評価差額金	1,624,044	1,624,044
為替換算調整勘定	311,330	312,187
退職給付に係る調整累計額	228,626	232,604
その他の包括利益累計額合計	1,180,055	1,863,227
純資産合計	67,944,954	68,152,156
負債純資産合計	82,763,661	81,995,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	14,118,270	11,701,585
売上原価	10,974,313	9,221,243
売上総利益	3,143,957	2,480,341
販売費及び一般管理費	1,610,354	1,368,358
営業利益	1,533,602	1,111,982
営業外収益		
受取利息	3,139	2,564
受取配当金	52,183	52,407
持分法による投資利益	149,127	47,207
為替差益	-	2,239
その他	30,548	19,682
営業外収益合計	234,999	124,101
営業外費用		
為替差損	16,195	-
その他	173	5,311
営業外費用合計	16,369	5,311
経常利益	1,752,232	1,230,772
特別利益		
投資有価証券売却益	13,271	-
特別利益合計	13,271	-
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	299	38
投資有価証券評価損	-	149
特別損失合計	309	187
税金等調整前四半期純利益	1,765,194	1,230,585
法人税、住民税及び事業税	296,573	171,347
法人税等調整額	277,796	248,011
法人税等合計	574,370	419,358
四半期純利益	1,190,824	811,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190,824	811,226

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	1,190,824	811,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,812	680,051
為替換算調整勘定	95,813	7,530
退職給付に係る調整額	2,743	3,977
持分法適用会社に対する持分相当額	71,581	8,387
その他の包括利益合計	89,300	683,171
四半期包括利益	1,101,523	1,494,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101,523	1,494,398
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年6月18日開催の第72回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました36,800千円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	421,309 千円	406,639 千円
のれんの償却額	13,668 千円	7,371 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	853,874	11.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,009,119	13.00	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,633,185	2,310,661	13,943,847	174,423	14,118,270
内部売上高又は振替高	996,971	38,040	1,035,011	10,765	1,045,777
計	12,630,157	2,348,702	14,978,859	185,189	15,164,048
セグメント利益 (注) 2	2,449,781	690,243	3,140,024	30,196	3,170,221

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,140,024
「その他」の区分の利益	30,196
内部売上相殺消去	1,045,777
内部売上原価相殺消去	1,019,513
全社費用(注)	1,610,354
四半期連結損益計算書の営業利益	1,533,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,260,732	2,315,880	11,576,612	124,972	11,701,585
内部売上高又は振替高	360,934	33,857	394,791	78	394,870
計	9,621,666	2,349,737	11,971,404	125,050	12,096,455
セグメント利益 (注) 2	1,786,075	668,083	2,454,158	2,437	2,456,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,454,158
「その他」の区分の利益	2,437
内部売上相殺消去	394,870
内部売上原価相殺消去	418,616
全社費用(注)	1,368,358
四半期連結損益計算書の営業利益	1,111,982

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	15円34銭	10円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,190,824	811,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,190,824	811,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,624	77,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社 アイチコーポレーション  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光 爵  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 和 昭  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。